

第 1419 回 (3 月 14 日)

消費者サイドからの食糧問題と
生協の動向

(日本女子大学) 宮 村 光 重

1. 食糧問題と消費者, 生協組合員, 生協

(1) 総理府調査 (「食生活・農村の役割に
関する世論調査」1987 年 9 月)

(2) 生活問題研究所調査 (第 12 回「生協
組合員のくらしと意識」1986 年 9 月)

(3) 日本生協連調査 (「米・食糧問題に関
する生協組合員の意見と要望」1987 年 3 月)

これらは食生活や農業・農村問題に関する
それぞれの意識調査の結果をみたものである。
食糧自給, 米輸入自由化反対が多数を占める
等の点でいずれもほぼ共通であるが, 生協組
合員の方が問題意識がやや鮮明に表われてい
る。また, 興味深いのは生協組合員の加入の
動機の変化で, 1972 年以前は「趣旨に賛成
したから」というやや理念的な動機が多かっ
たのに対し, 最近では「安全で商品の品質がよ
いから」(84%), 「配達してくれる」(49%)
等の具体的なメリットを理由とするものが主
となっている点で, これは加入してよかった
点についても同様である。

2. 生協の事業動向

(1) 日生協会員購買生協と日生協の事業

(2) 地域生協の事業動向

日本生協連加入生協数は下表のように 1980
年以降漸減傾向にあるが, 組合員数は年々か
なりの割合で増加する傾向にあり, 取扱高も
増加基調にあり, 全体的に生協はなお, 拡大
基調にある。

3. 生協の産直・提携動向

(1) 生協産直の特徴

(2) 生産者・農漁協等との相互理解・交
流・提携

(3) 生協と農法課題

生協の産直・提携活動は, 取り組む単位生
協数の増大, 取扱部門および品目の増大, 物
流・商流形態の多様化, 産地・取引先数の増
大, 農協・漁協等協同組合組織との連携関係
の拡大といった量的な広がりとともに, 生協
組合員・生協と生産者・農協等との交流・相
互理解, 産直の基準・基本方針を明確にする
志向, 主要な産直課題に対する具体的に踏み
込んだ取り組み (栽培・飼養方法等農法課題)
等, 質的にも深まった取り組みがなされる方
向にある。日本生協連では「全国産直研究交
流会」を既に 5 回にわたって開催しており,
生協産直政策の確立に向けた取り組みもなさ
れてきている。 (文責・田畑 保)

表 日本生協連会員購買生協と日生協の事業動向

年 度	生 協 数	組 合 員 数 (千人)	供 給 高 (百万円)	出 資 金 (百万円)	店 舗 数	日生協供給高 (百万円)	CO-OP 商品 供給高(百万円)
1980	553 (—)	6,124 (—)	980,906 (—)	46,757 (—)	1,846 (—)	95,939 (—)	72,849 (—)
1981	541 (△2.2)	6,584 (7.5)	1,098,530 (12.0)	53,491 (14.4)	1,864 (1.0)	115,802 (20.7)	84,954 (16.6)
1982	543 (0.6)	7,155 (8.7)	1,203,170 (9.5)	62,109 (16.1)	1,832 (△1.7)	139,904 (20.8)	98,828 (16.3)
1983	546 (0.6)	7,700 (7.6)	1,347,141 (12.0)	73,209 (17.9)	1,941 (6.0)	171,380 (22.5)	122,450 (23.9)
1984	526 (△3.7)	7,443 (△3.3)	1,504,429 (11.7)	83,223 (13.7)	1,987 (2.4)	217,525 (26.9)	153,385 (25.3)
1985	527 (0.2)	8,226 (10.5)	1,670,915 (11.1)	99,696 (19.8)	2,039 (2.6)	265,815 (22.2)	198,327 (29.3)
1986	531 (0.6)	9,040 (9.9)	1,827,647 (9.4)	119,635 (20.0)	2,108 (3.4)	304,090 (14.4)	216,256 (9.0)
1987	527 (△0.8)	9,754 (5.4)	1,984,928 (9.2)	144,669 (19.9)	2,220 (3.6)	339,147 (11.5)	228,869 (5.8)